

第2章 本県産業の現状と課題

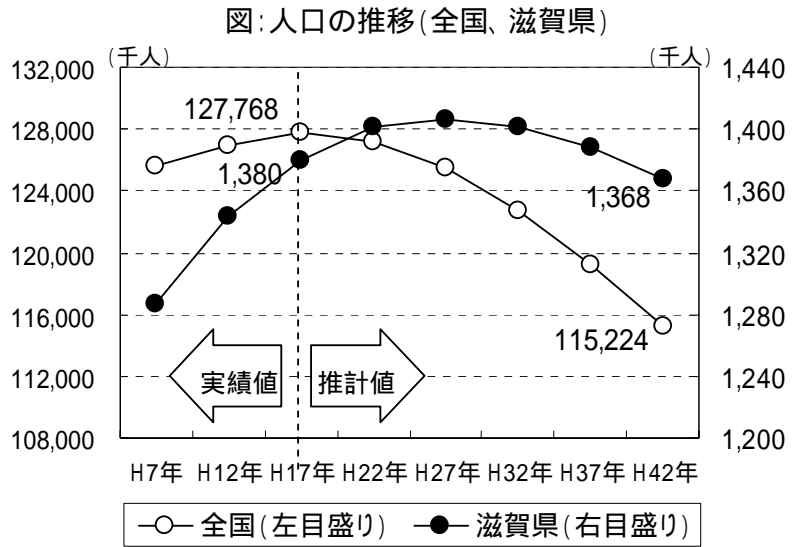
1 産業を取り巻く社会・経済情勢

(1) 人口減少社会の到来と少子高齢化の進行

滋賀県でも平成27年(2015年)前後には人口減少社会に突入

我が国の総人口は、平成17年(2005年)から減少に転じ、先進国の中では世界に先駆けて人口減少社会に突入しました。また、人口は今後も減少を続け、平成42年(2030年)にはおよそ1億1,500万人、平成58年(2046年)には1億人を下回ると予想されています。

一方、本県の人口は平成27年(2015年)前後をピークに減少に転じ、平成42年(2030年)には約136万8,000人になると予想されており、当面減少はみられないものの、将来にわたっては人口減少による供給・需要の両サイドにおける本県経済への影響が考えられます。



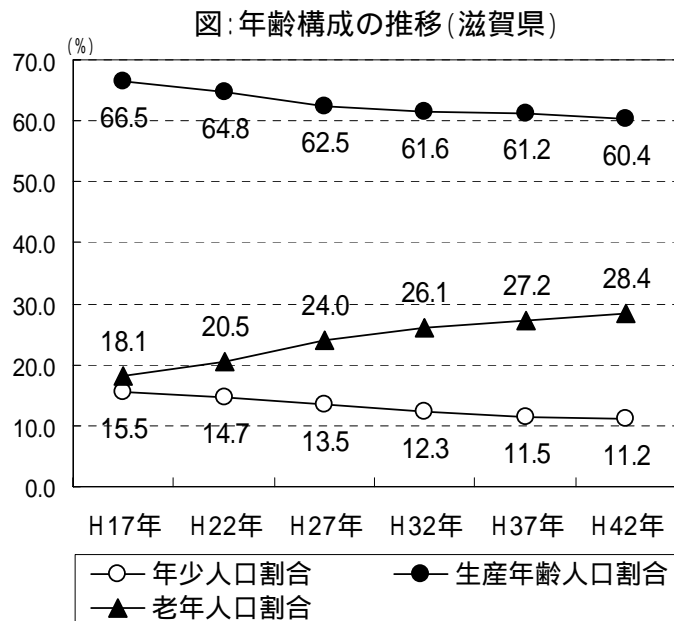
資料：実績値は国勢調査(総務省)、推計値は「日本の将来推計」「日本の都道府県将来推計」(平成19年5月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

年少人口割合が高いものの、確実に少子高齢化が進行

本県の年少(0~14歳)人口割合は、全国に比べて高いものの、その割合は減少傾向にあります。また、同様に生産年齢(15~64歳)人口割合も減少傾向にあり、平成17年(2005年)の66.5%から平成42年(2030年)には60.4%まで減少すると予想されています。

一方、老年(65歳以上)人口割合は、増加の一途をたどっており、少子高齢化が着実に進行しています。

こうした少子高齢化の進行は、労働力人口の減少を招き、本県産業にも大きな影響を及ぼすことが懸念されます。



資料：「日本の都道府県将来推計」(平成19年5月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 環境問題の深刻化

地球温暖化の進行

国連の気候変動に関する政府間パネル (I P C C) で採択された最終報告では、地球温暖化は疑う余地がなく、気温上昇のほとんどは人間活動によってもたらされたとされています。

我が国の平均気温は、20世紀の100年間におよそ1.0度上昇しており、平成17年度(2005年度)の温室効果ガスの総排出量は、平成2年(1990年)を7.8%上回っています。

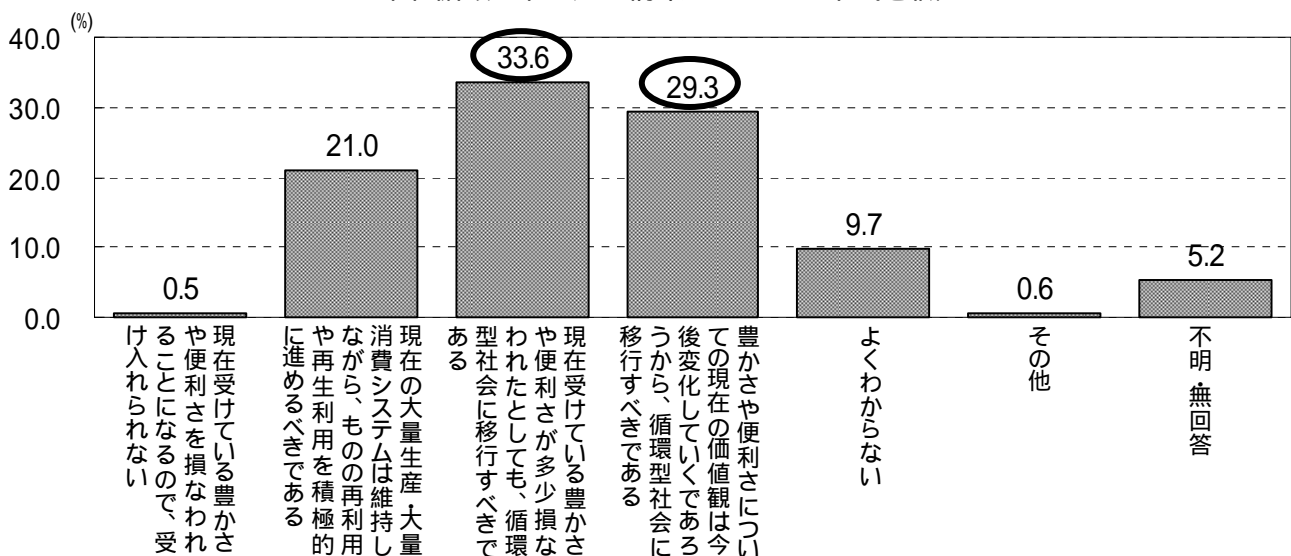
一方、本県においても、平成22年(2010年)には温室効果ガス排出量が14,826千トン-CO₂/年となり、平成2年(1990年)を約10%上回ると推定されています。

地球温暖化の進行が、持続的な経済成長を基盤とした産業振興に対する大きな制約要因になると懸念されています。

環境意識の高まり

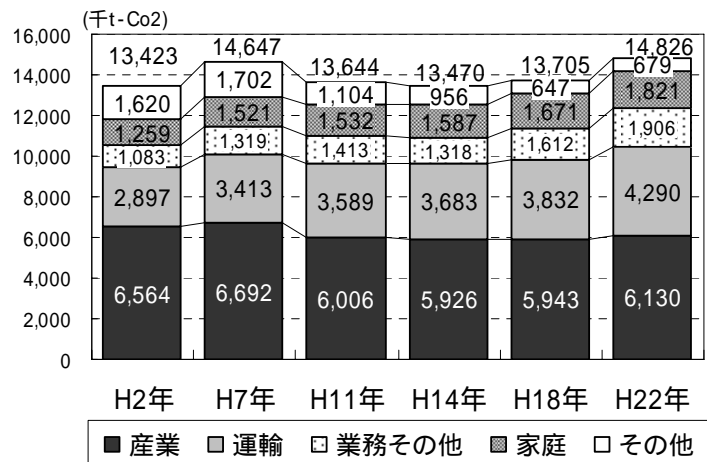
循環型社会の構築についての県民意識を見ると、「循環型社会に移行すべきである」と考える県民が62.9%に達しており、環境問題が深刻化する中で、循環型社会への移行を必要と考える県民が多いことがうかがえます。

図: 循環型社会の構築についての県民意識



資料: 「平成19年度県政世論調査」(滋賀県政策調整部広報課)

図: 温室効果ガス 排出量の将来予測(滋賀県)



資料: 「地球温暖化対策推進計画改定について(答申)」

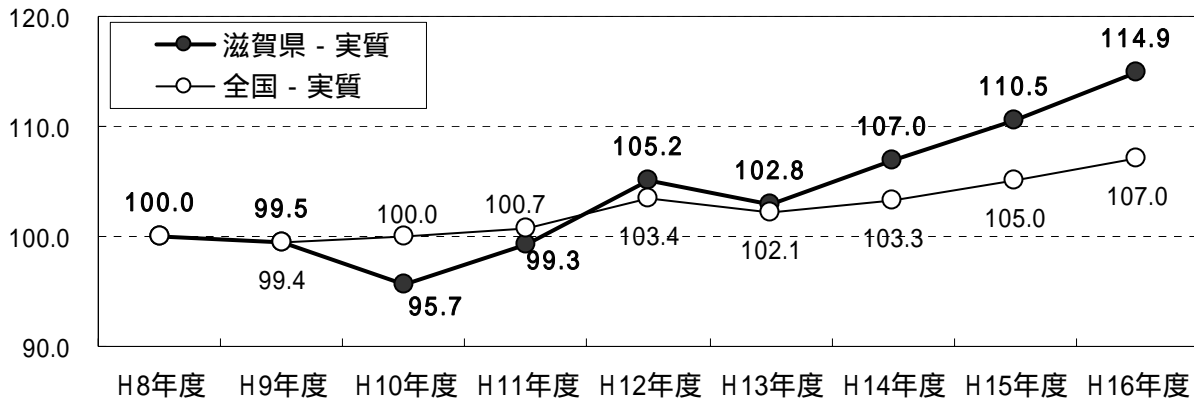
(滋賀県環境審議会)

(3) 景気の基調変化

県内総生産は増加傾向

平成8年度(1996年度)を基準年とした国内総生産および県内総生産の増加率の推移を見ると、平成10年度(1998年度)以降はともに増加傾向にあり、県内総生産については、平成12年度(2000年度)以降は、県内総生産の増加率が国内総生産の増加率を上回っています。

図：国内総生産および県内総生産の増加率推移(平成8年度を100.0とした増加率)



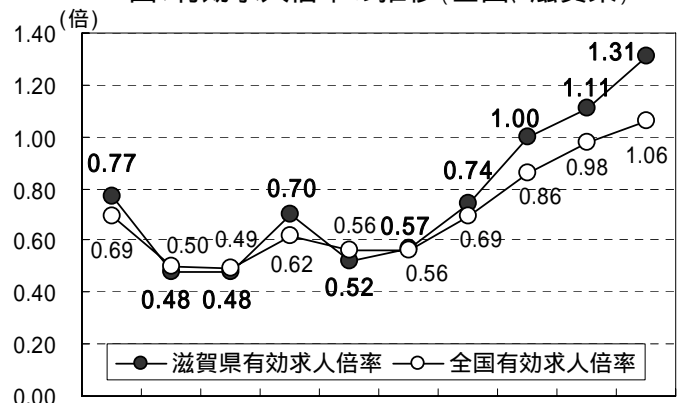
資料：「県民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より算出

有効求人倍率は回復傾向

全国の有効求人倍率は、平成14年度(2002年度)以降回復傾向にあり、平成18年度(2006年度)は1.06倍となっています。

また、県内の有効求人倍率は、平成13年度(2001年度)以降回復傾向にあり、平成18年度(2006年度)は1.31倍となり、全国平均を上回っています。

図：有効求人倍率の推移(全国、滋賀県)



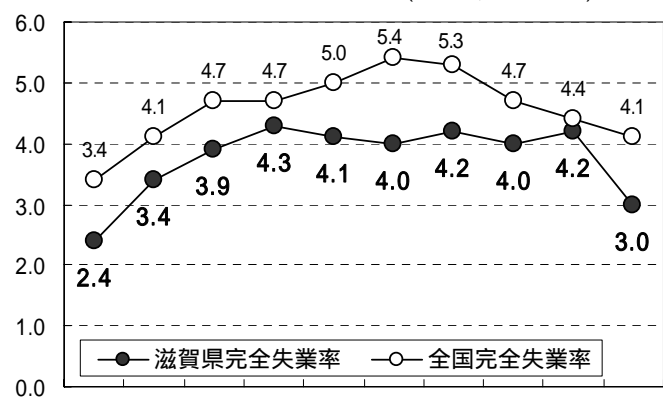
資料：滋賀県は「職安統計年報」、全国は「職業安定業務統計」

完全失業率は改善へ

全国の完全失業率は、平成14年(2002年)をピークに減少傾向にあり、平成18年(2006年)は4.1%となっています。

また、県内の完全失業率は、平成12年(2000年)から4.0~4.2%で推移していましたが、平成18年(2006年)は3.0%と大きく改善しています。

図：完全失業率の推移(全国、滋賀県)



資料：「労働力調査報告」(総務省)

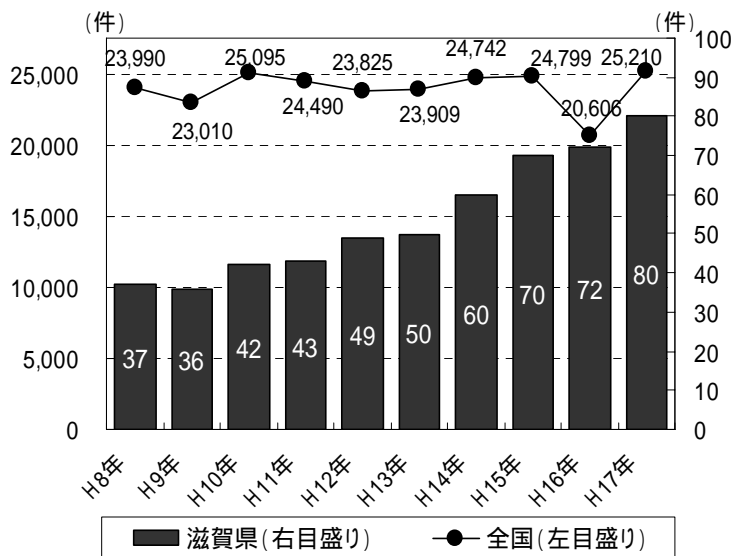
(4) 加速する経済のグローバル化

県内企業の海外進出は増加傾向にあり、アジア、特に中国への海外進出が多い

企業の海外への進出件数の推移を見ると、全国的には横ばい状態で推移していますが、県内企業では平成10年(1998年)以降7年連続で増加しています。

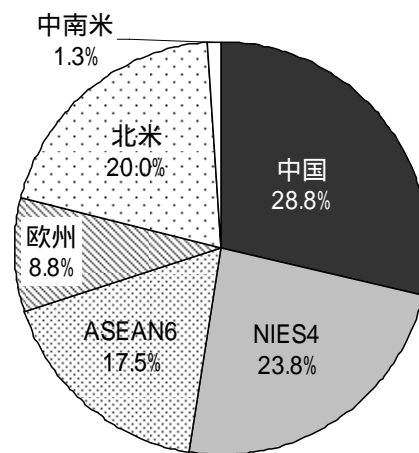
また、平成17年(2005年)の県内企業の進出地域を見ると、アジア地域が全体の70.1%に達しており、中でも中国が28.8%と最も多く、中国を中心とした成長著しいアジア地域への進出が目立ちます。

図：企業の海外進出件数の推移(全国、滋賀県)



資料：「関西国際化情報ファイル 2006」(近畿経済産業局)

図：海外進出企業の地域別進出状況(H17、滋賀県)



NISE4: 韓国、台湾、香港、シンガポール
ASEAN6: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー
資料：「関西国際化情報ファイル 2006」(近畿経済産業局)

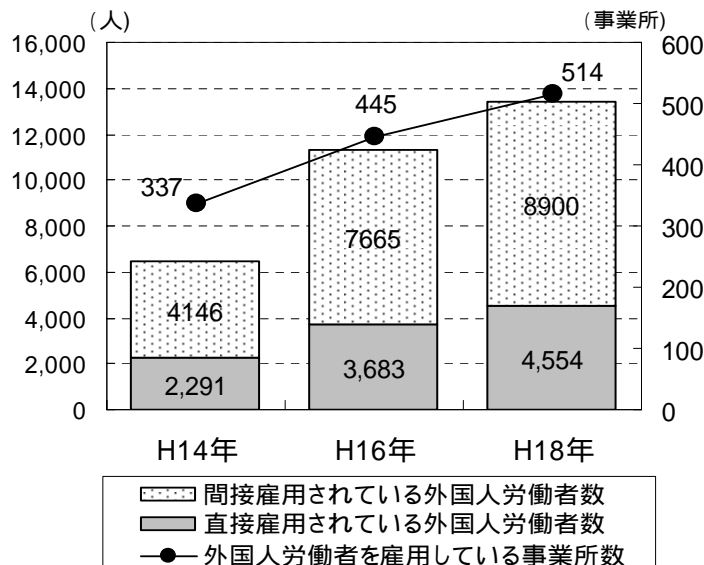
外国人雇用の拡大と外国籍住民が増加

平成18年(2006年)の県内の外国人労働者数は13,454人、外国人労働者を雇用している事業所数は514事業所とそれぞれ増加傾向にあり、県内における外国人雇用が拡大しています。

また、県内の外国籍住民の数(外国人登録者数)も増加傾向にあり、平成18年(2006年)12月末で30,406人と人口の約2%となっています。

さらに、ここ数年工場立地件数が増加している状況から、引き続き外国籍住民は増加していくことが予想されます。

図：外国人労働者、雇用事業所数の推移(滋賀県)



資料：外国人雇用状況報告書(厚生労働省)
但し、上記報告書の調査は、公共職業安定所が任意で事業者に報告を求めているものであり、外国人労働者を雇用している事業所を全数把握しているものではない。

(5) 資源の価格高騰

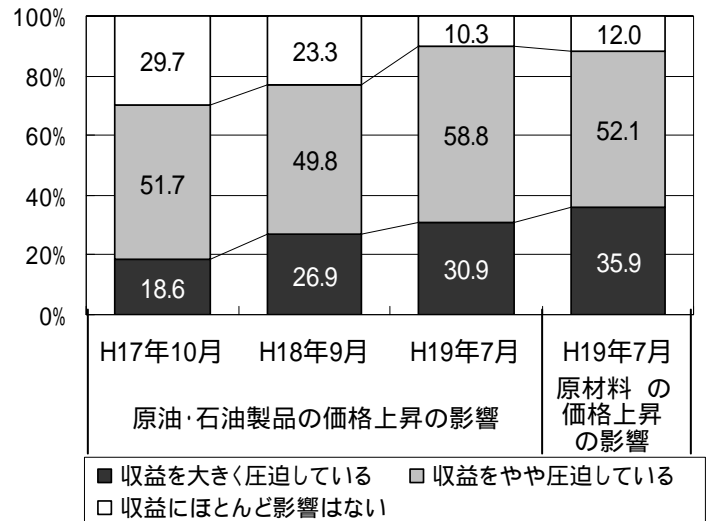
原油価格高騰などによる影響が深刻化

原油価格の高騰が全国の中小企業の収益に与える影響について見ると、原油・石油製品の価格上昇によって収益に影響があった企業は平成17年(2005年)の70.3%から大きく増加し、平成19年(2007年)では89.7%と約9割に達しています。

また、多くの中小企業では、原油・石油製品や原材料の価格上昇に対する価格転嫁が困難な状況となっています。

こうしたことは、県内中小企業も例外ではなく、原油価格の高騰が県内中小企業の経営に深刻な影響を及ぼしていることがわかります。

図：原油価格の高騰が中小企業の収益に与える影響(全国)



原油・石油製品以外の原材料

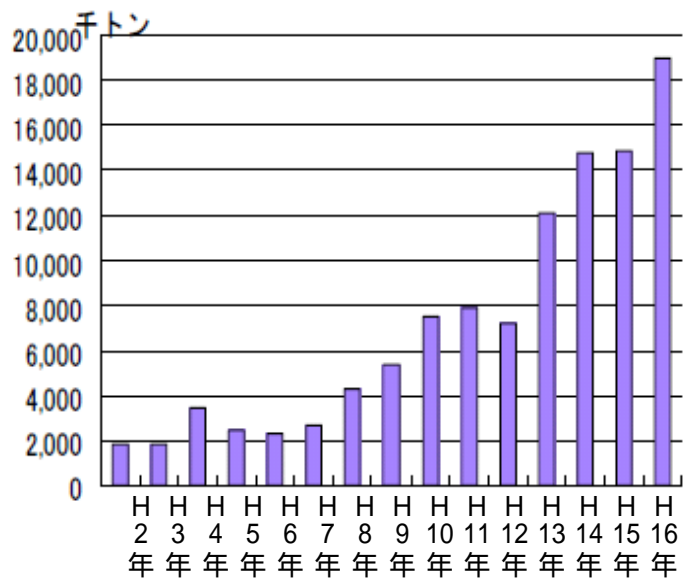
資料：「原油・原材料価格上昇による中小企業への影響調査」(中小企業庁)

循環資源の海外への流出が拡大

国内の生産工程から発生する循環資源は、国際的にも取引されており、日本からの循環資源の輸出量の推移を見ると、平成6年(1994年)から平成16年(2004年)の10年間で約9倍に急増しています。

循環資源は本来国内でリサイクルされ輸入資源の投入を抑制できる有用な資源ですが、現状ではその循環資源の海外流出の拡大が進んでいることがわかります。

図：日本からの循環資源輸出量の推移(全国)



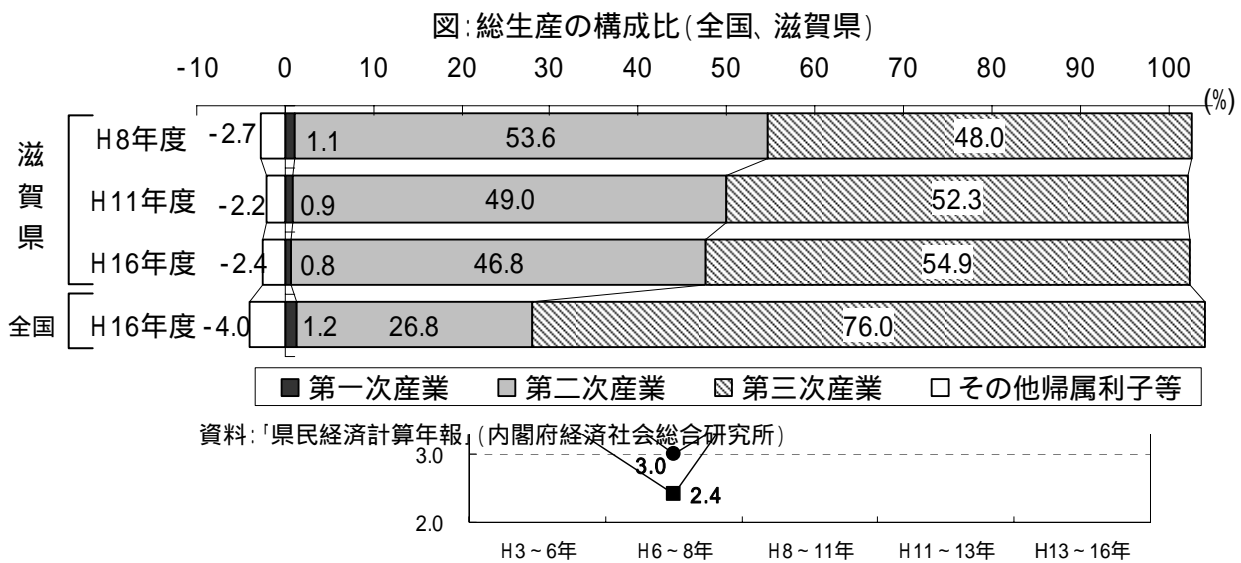
資料：「国際的な循環型社会の形成に向けた我が国の今後の取組について(中間報告)」(環境省 中央環境審議会)

2 産業全体および主要産業の現状

(1) 産業・就業構造

総生産に占める第二次産業の割合が全国平均を大きく上回る

県内の総生産に占める第二次産業の割合は、平成16年度(2004年度)で46.8%と、全国平均26.8%を大きく上回っているものの減少傾向にあります。一方、第三次産業は、全国平均を大きく下回っていますが、総生産に占める割合は増加傾向にあり、平成16年度(2004年度)で54.9%となっています。

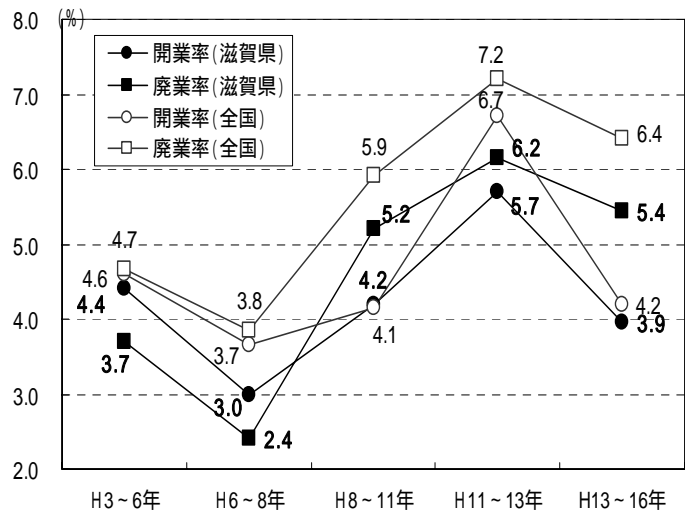


廃業率が開業率を上回る

全国の開業率・廃業率は平成3～6年(1991～1994年)以降、廃業率が開業率を上回ったまま推移しています。

一方、県内の開業率は平成13～16年(2001～2004年)で3.9%、また、廃業率は5.4%となっており、いずれも全国平均を下回っていますが、本県も全国平均と同様に廃業率が開業率を上回っています。

図: 開業率および廃業率の推移(全国、滋賀県)



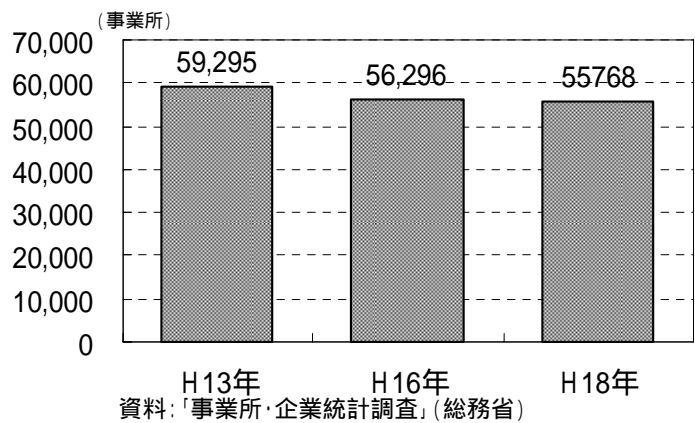
資料: 全国データは「中小企業白書」(中小企業庁)
滋賀県データは中小企業庁の算式を用いて、「事業所・企業統計調査」(総務省)データより算出

事業所数は減少傾向

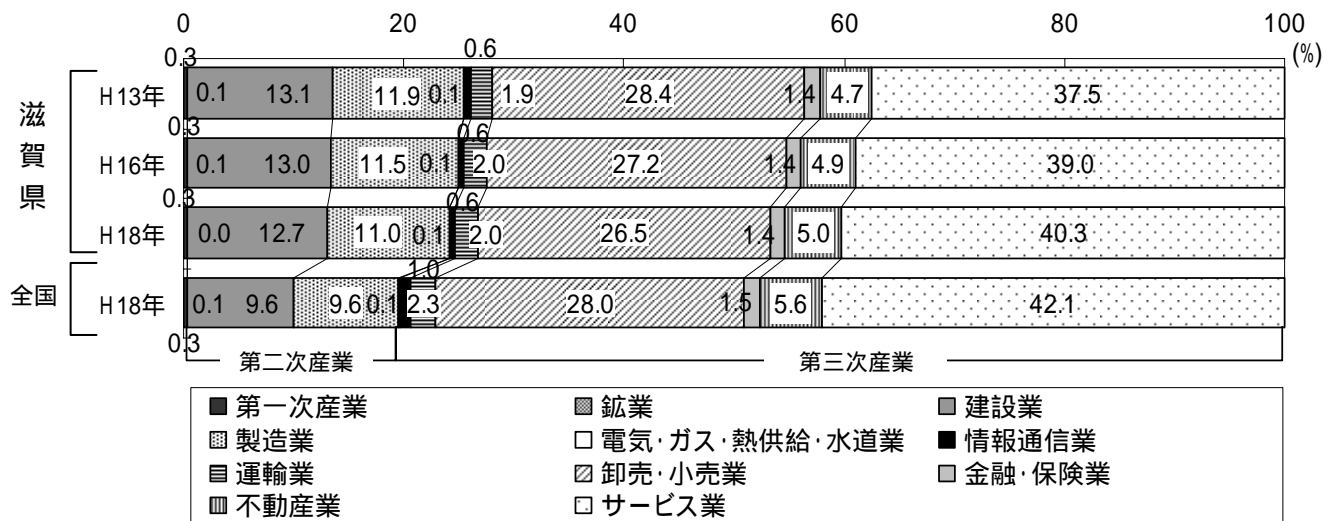
県内の全産業の事業所数は、減少傾向にあり、平成18年(2006年)では5万5,768事業所となっています。

また、県内の産業別事業所数の構成比を見ると、依然として第三次産業の割合が高く、平成18年(2006年)で75.9%となっていますが、全国平均を下回っています。さらに、サービス業が増加している一方で、卸売・小売業が減少しています。

図：事業所数(民間)の推移(滋賀県)



図：産業別事業所数(民間)の構成比(全国、滋賀県)



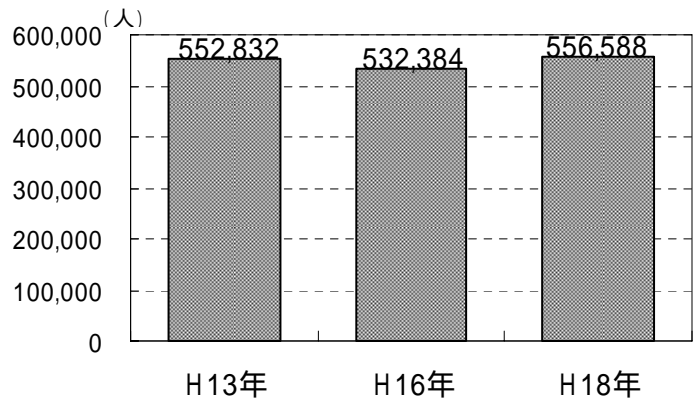
従業者数は横ばい状態

県内の従業者数は、横ばい状態にあり、平成18年(2006年)では55万6,588人となっています。

また、県内の産業別就業者数の構成比を見ると、製造業は29.3%と、全国平均を上回っており、依然として製造業に特化した構造になっています。

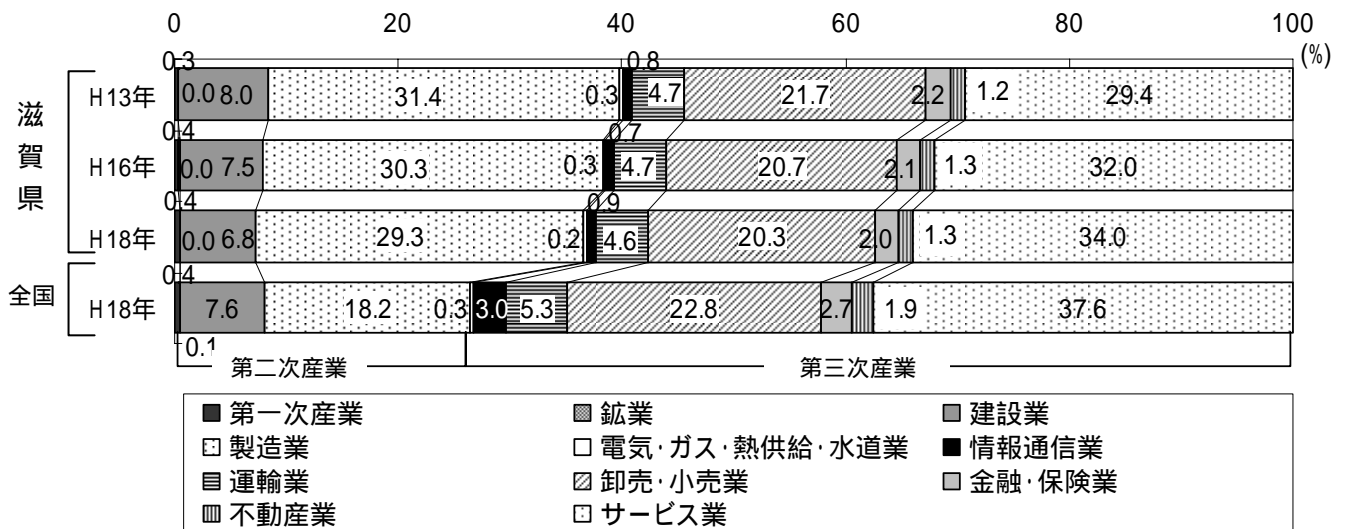
一方、サービス業は34.0%と、全国平均37.6%を下回っているものの増加傾向にあり、平成16年(2004年)以降、製造業を抜いて、全従業者数に占める割合が最も高くなっています。

図：従業者数(民間)の推移(滋賀県)



資料：「事業所・企業統計調査」(総務省)

図：産業別従業者数(民間)の構成比(全国、滋賀県)



資料：「事業所・企業統計調査」(総務省)

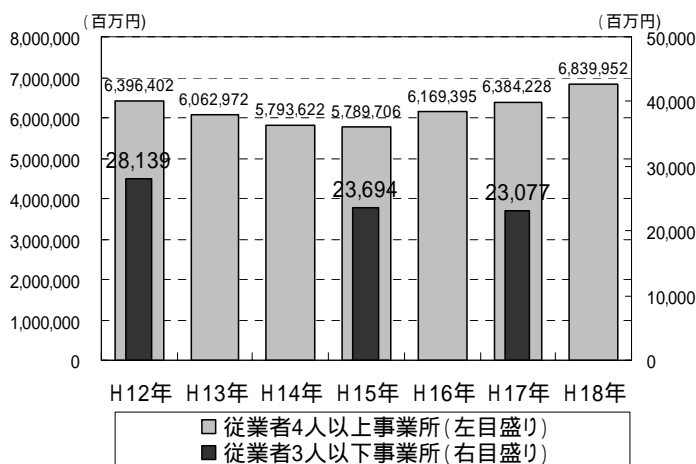
(2) 製造業

製造品出荷額等 は増加に転じ、加工組立型が過半数を占める

県内の従業者4人以上の製造業の製造品出荷額等は、平成15年(2003年)までは減少傾向にありましたが、平成16年(2004年)から増加に転じており、平成18年(2006年)は6兆8,399億5,200万円となっています。一方、従業者3人以下の製造業の製造品出荷額等は、減少傾向にあります。

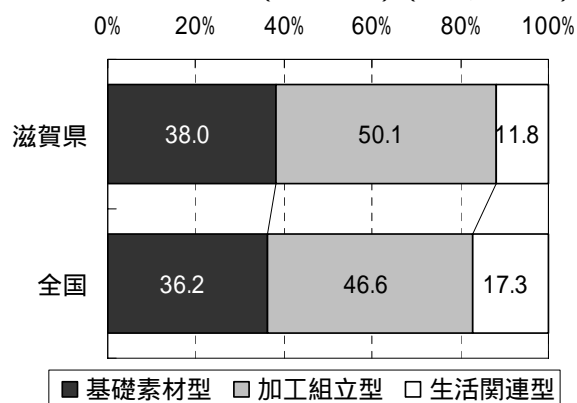
また、県内の製造品出荷額等の構成比を見ると、加工組立型が50.1%で、依然として全国平均の46.6%を上回っています。中でも、一般機械や輸送機械、電気機械の割合が高くなっています。

図：製造品出荷額等の推移(滋賀県)



資料：「工業統計調査」(経済産業省)

図：製造品出荷額等の内訳(従業者4人以上事業所)
(平成17年)(全国、滋賀県)



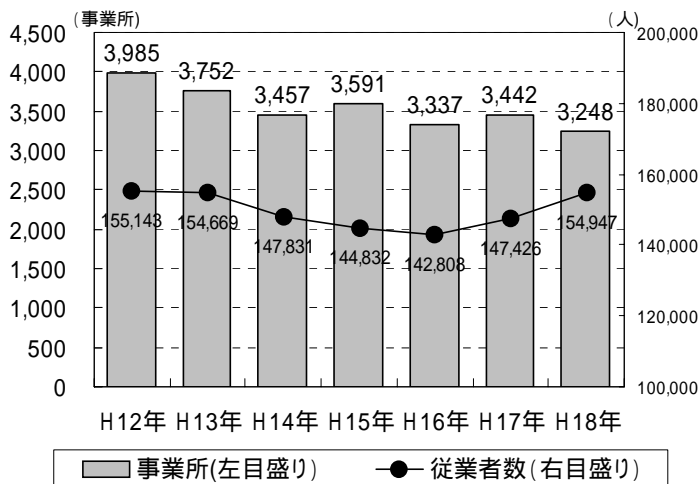
資料：「工業統計調査」(経済産業省)

事業所数は減少傾向、従業者数は増加傾向

県内の製造業の事業所数は減少傾向となっており、平成18年(2006年)で従業者4人以上の事業所が3,248事業所、3人以下が2,096事業所となっています。また、従業者数は増加傾向にあります。従業者3人以下の事業所では減少傾向となっています。

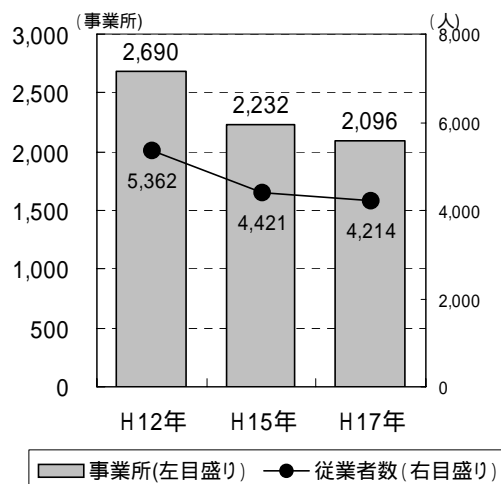
図：事業所数と従業者数の推移(滋賀県)

【従業者4人以上】



資料：「工業統計調査」(経済産業省)

【従業者3人以下】



資料：「工業統計調査」(経済産業省)

(3) 建設業

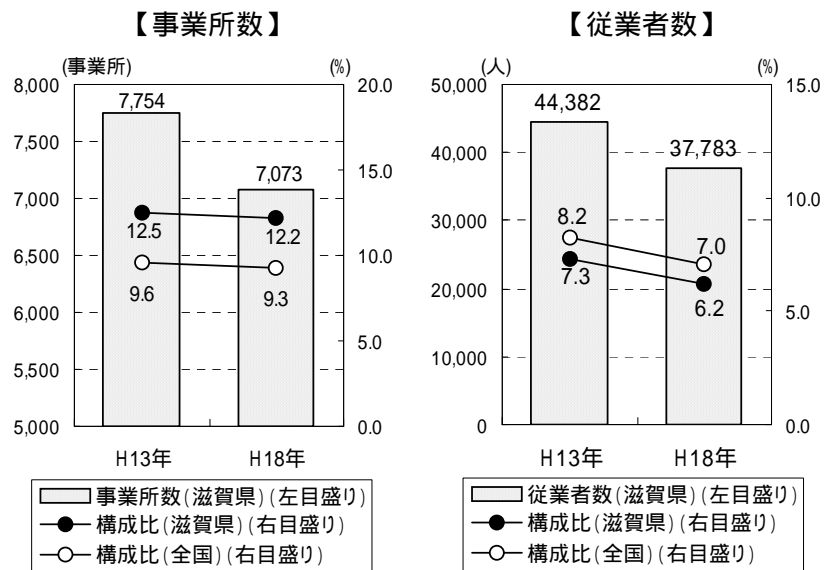
事業所数・従業者数ともに減少傾向

県内建設業の事業所数は減少傾向にあり、平成18年(2006年)には約7,000事業所となっており、全事業所に占める割合は12.2%と、全国平均の9.3%を上回っています。

一方、従業者数も同様に減少傾向にあり、平成18年(2006年)には約3万8,000人となっており、全従業者に占める割合は6.2%と、全国平均の7.0%をやや下回っています。

事業所数、従業者数ともに減少傾向になっています。

図：建設業の事業所数・従業者数の推移(滋賀県)および全産業に占める事業所数・従業者数の構成比の推移(全国、滋賀県)



資料：「事業所・企業統計調査」(総務省)

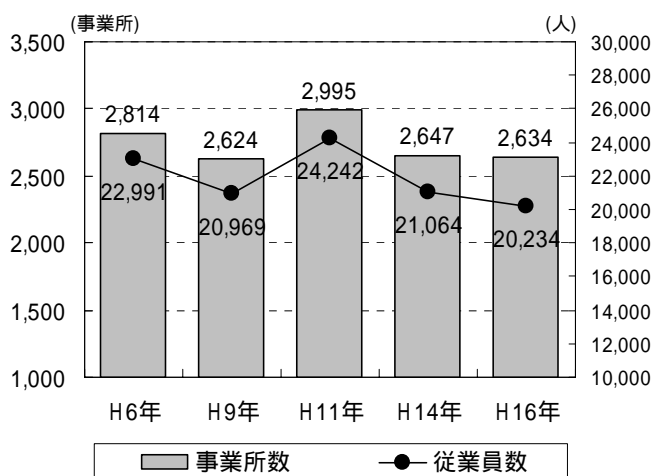
(4) 卸売・小売業

卸売業は全般的に低調

県内の卸売業の事業所数は、平成11年(1999年)から平成14年(2002年)にかけて大きく減少しており、その後は横ばい状態となっています。一方、従業者数については、平成11年(1999年)以降は減少傾向にあります。

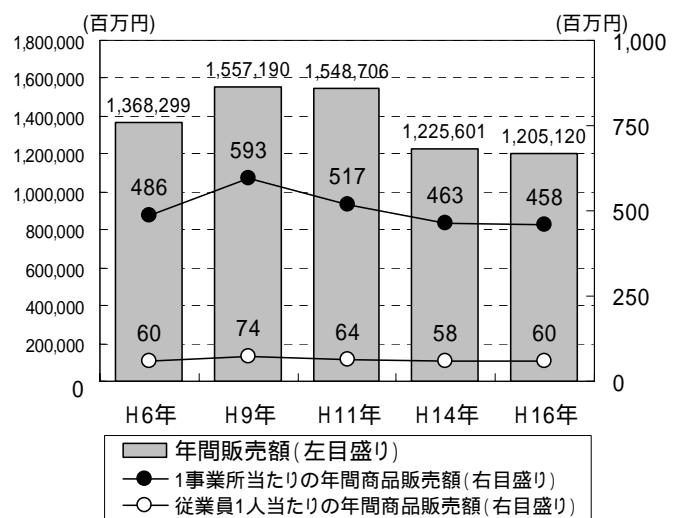
また、県内の卸売業の年間販売額は、事業所数と同様に平成11年(1999年)から平成14年(2002年)にかけて大きく減少しており、その後は横ばい状態となっています。

図：卸売業の事業所数と従業者数の推移(滋賀県)



資料：「商業統計」(経済産業省)

図：卸売業の年間販売額等の推移(滋賀県)

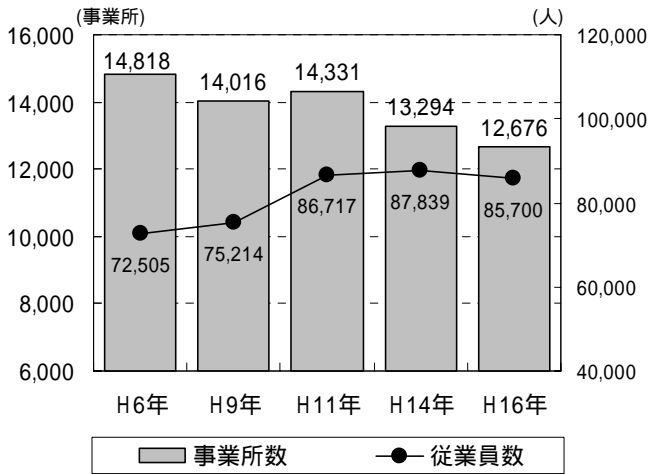


資料：「商業統計」(経済産業省)

小売業では店舗の大規模化が進む

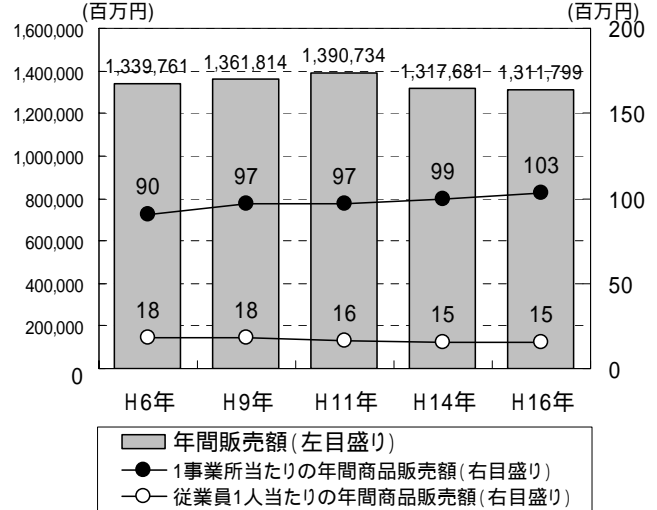
県内の小売業の事業所数は減少傾向となっていますが、従業者数については横ばいとなっています。一方、県内の小売業の年間販売額は横ばいとなっていますが、1事業所当たりの年間商品販売額や1事業所当たりの売り場面積は増加傾向にあることから、小売店舗の大規模化が進んでいることがわかります。

図：小売業の事業所数と従業者数の推移(滋賀県)



資料：「商業統計」(経済産業省)

図：小売業の年間販売額等の推移(滋賀県)



資料：「商業統計」(経済産業省)

(5) サービス業^{注1}

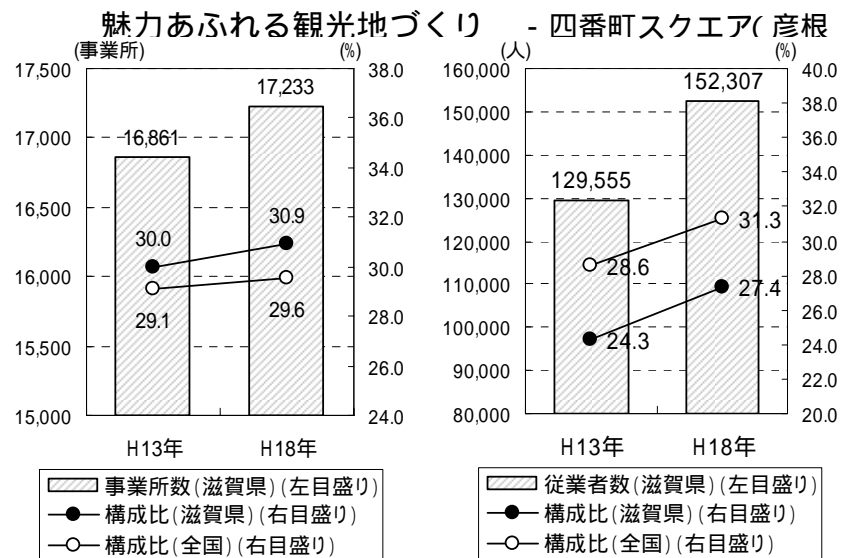
事業所数・従業者数は全産業の3割弱を占めている

県内サービス業^{注1}の事業所数や従業者数は増加傾向にあります。

また、平成18年(2006年)の県内サービス業の事業所数は約1万7,000事業所で、全事業所に占める割合は30.9%と全国平均の29.6%をやや上回っています。一方、従業者数は約15万人で、27.4%と全国平均の31.3%をやや下回っています。

1事業所当たりの従業者数は8.8人と全国平均の10.3人を下回っており、事業所の規模が小さいことがわかります。

図：サービス業の事業所数・従業者数の推移(滋賀県)および全産業に占める事業所数・従業者数の構成比の推移(全国、滋賀県)



資料：「事業所・企業統計調査」(総務省)

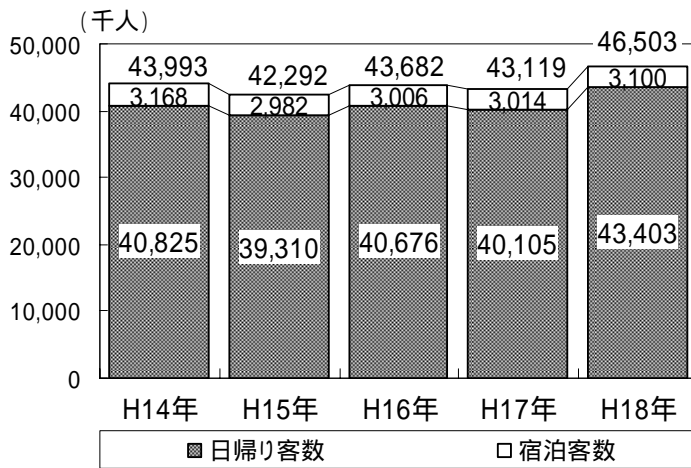
注1 サービス業 日本標準産業分類の大分類「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス」「サービス業(他に分類されないもの)」に中分類「宿泊業」を加えたものです

(6) 観光・レクリエーション

観光客数は横ばい、外国人観光客数は増加傾向

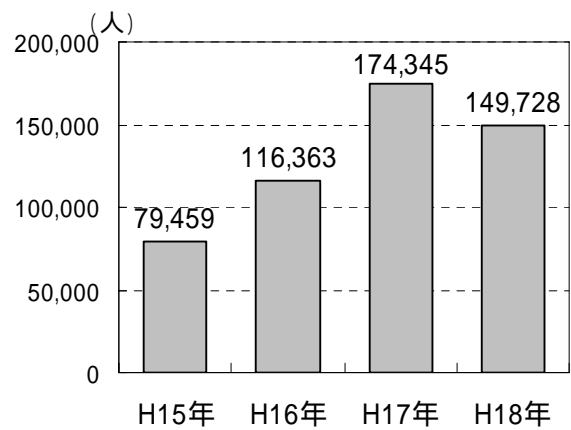
県内の観光客数は、平成14年(2002年)以降横ばい状態でしたが、平成18年(2006年)には延べ約4,650万人となり、平成13年(2001年)のピーク(約4,400万人)を上回り、過去最高の人数となっています。内訳は、日帰り客が観光客数の9割以上を占めており、依然として日帰り観光が主流となっています。一方、外国人観光客数は、平成18年(2006年)には14万9,728人と平成17年(2005年)の愛・地球博開催時に比べると減少していますが、平成16年(2004年)に比べると増加しています。

図：観光入込客数の推移(滋賀県)



資料：「滋賀県観光入込客統計調査書」

図：外国人観光客数の推移(滋賀県)



資料：「滋賀県観光入込客統計調査書」

3 本県産業の課題

産業を取り巻く社会・経済情勢や県内産業の現状などから、本県産業の課題を次の7つにまとめることができます。

(1) 新規成長産業分野における段階に応じた振興

少子高齢化の進行や環境意識の高まりに伴い、健康福祉分野や環境分野の市場規模が拡大する中、こうした新規成長産業分野への進出・参入をはじめ、ベンチャー企業 やコミュニティビジネス の創業などの動きが活発化しています。

今後は、新規成長産業分野への進出、創業については、各企業の成長段階に応じた支援を充実する必要があります。とりわけ環境分野については、県内における既存の取組やその実績、近年の市場の動向など踏まえ、循環型社会 の実現に向けて、その振興を図る必要があります。

(2) 産学官金連携のすそ野拡大に向けた取組の強化

産学官連携 の共同研究件数などは増加傾向になっていますが、一方で、「連携方法がわからない」、「産学官連携 の敷居が高い」と考える中小企業も多く、活用されやすい産学官連携 の仕組みづくりを積極的に進めていく必要があります。

また、今後は、産学官連携 にとどまらず、金融機関や民間の支援機能との連携強化により、すそ野の拡大を図る必要があります。

(3) 産業競争力向上のための基盤技術の構築

経済のグローバル化 が進展し、国内外における地域間・企業間競争の激化とともに、市場や資源の流動化、人材・情報・資金移動の自由化が進行する中、県内中小企業は大変厳しい経営環境にあります。

こうしたグローバル化 に対応していくためには、製造業のシェアが高い本県の産業構造から、企業の独自技術等を活かした事業展開が優位性を確保する重要な要因となります。そのため、新技術・新製品の開発や技術の高度化により、製品(商品)の高付加価値化を促進するなど、産業競争力向上のための基盤技術を構築していく必要があります。

(4) 戦略的な企業誘致の推進

内陸工業県として発展してきた本県では、これまでの交通基盤などに支えられた地理的優位性などから、工場立地件数は、平成14年(2002年)を底に増加傾向にあります。

しかし、近年においては、地域間競争の激化や経済のグローバル化 などが進んでおり、将来にわたって立地の優位性を継続できるとは限りません。

このため、本県ですでに蓄積された産業の競争力、技術力のさらなる向上を図るため、新技術や新製品を生み出す研究所、あるいは研究開発機能を併設した事業所の戦略的な誘致を進める必要があります。

(5) まちとしての魅力を発揮するための地域産業づくり

大規模小売店舗等との競合の激化や消費者の購買行動の変化、個店や商店街組織の後継者不足や高齢化などにより、地域商業の衰退が進んでおり、地域の魅力の低下を招くことが懸念されています。一方、社会ニーズの多様化が進む中、産業としてのすそ野が広く、経済への直接・間接的波及効果が大きいサービス産業の事業所数や従業者数は大きく増加しており、さらなる拡大と雇用の創出が見込まれています。

今後は、まちづくりと一体となった商店街づくりに向けた取組を推進するとともに、商業だけでなくサービス、健康福祉関連、環境等多様な側面からの中心市街地の活性化に向けた取組の推進など、まちとしての魅力を発揮するための多面的な取組が必要となります。

(6) 地域資源の掘り起こしと地域ブランドの構築

本県には、自然や歴史、文化など多彩な地域資源が存在しています。これまで、県産品や観光資源などに関する情報を発信してきましたが、全国における認知度は低く、滋賀県の好感度やイメージの向上につながっていない一面があります。

また、本県のこれまでのブランド化への取組は、地域ブランド戦略が明確でなく、ブランドイメージも曖昧となっていました。こうしたことから、消費者の視点を重視したマーケットインの発想をもとに、新たな地域資源の掘り起こしを進めるとともに、商工観光や農林水産など各分野において地域ブランドの構築に向けた取組が求められています。

(7) 質の高い人材の確保と人材育成の仕組みづくり

産業、雇用を取り巻く環境が大きく変化したことにより、「質の高い人材」が必要と考える企業が増加する中で、人材確保や人材育成に対する支援が強く求められています。一方、若年層の高い失業率や離職率、フリーターおよびニートの増加、非正規雇用率の高まりによる労働者間の所得格差の拡大などが大きな社会問題となっています。

こうしたことから、人づくりを産業振興の重要な取組として捉え、産業競争力の向上に向けた質の高い人材の確保・育成に取り組むとともに、将来の産業人材となり得る若年者の育成を図るなど人材のすそ野の拡大を図る必要があります。